

平成26年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(環境省26-④)

別紙1

施策名	目標1-4 市場メカニズムを活用した海外における地球温暖化対策の推進				担当部局名	地球環境局 市場メカニズム室 国際協力室 国際地球温暖化対策室		作成責任者名 (※記入は任意)				
施策の概要	途上国において優れた低炭素技術等の普及促進や対策実施を通じ、我が国の排出削減・吸収への貢献を適切に評価する二国間クレジット制度(JCM)の本格的な運用を開始し、我が国の温室効果ガス排出削減の目標達成に活用する。				政策体系上の位置付け	1. 地球温暖化対策の推進						
達成すべき目標	2016年度までにJCM署名国を16か国に増やすことを目指し、関係国との協議を加速していく。				目標設定の考え方・根拠	京都議定書目標達成計画 攻めの地球温暖化外交戦略		政策評価実施予定時期	平成27年6月			
測定指標	基準値	目標値		年度ごとの目標値 年度ごとの実績値							測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠	
		基準年度	目標年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
1 JCM署名国数	8か国	25年度	16か国	28年度	-	-	-	-	-	-	-	・攻めの地球温暖化外交戦略(H25年11月発表(外務省、経済産業省、環境省))において、「3年間でJCMの署名国を現在の8か国から倍増することを目指す」とされているため。
測定指標	基準	目標		施策の進捗状況(目標) 施策の進捗状況(実績)							測定指標の選定理由及び目標(水準・目標年度)の設定の根拠	
		基準年度	目標年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
測定指標	目標		目標年度		測定指標の選定理由及び目標(水準・目標年度)の設定の根拠							
達成手段 (開始年度)	予算額計(執行額)			当初予算額	関連する 指標	達成手段の概要等	平成26年 行政事業レビュー 事業番号					
	23年度	24年度	25年度	26年度								
京都メカニズム運営等経 (1)費事業 (平成14年度)	76 (77)	88 (93)	99 (99)	93	-	<達成手段の概要> 京都メカニズムの活用に必要な国別登録簿の運用・管理を継続的に行うとともに、気候変動に関する国際連合枠組条約事務局が主体となって作成された技術仕様の変更等へ適切に対応する。 <達成手段の目標> 京都議定書に基づき付属書 I 国に設置が義務付けられ、我が国の京都議定書の排出削減目標の遵守や、京都メカニズム活用の必要要件である国別登録簿の適正な運用等を行う。 <施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> 平成14年度末にプロトタイプ版を構築し、京都議定書の発効と同時に一部を運用開始。 平成20年初から京都メカニズムへの参加資格を得て、第一約束期間開始と同時に本格運用。 平成21年度に利便性向上等のためのシステム改修を実施。	065					

<p>二国間オフセット・クレジット (2)ト制度の構築等事業 (平成16年度)</p>	<p>2,991 (2,813)</p>	<p>3,184 (3,077)</p>	<p>3,503 (2,268)</p>	<p>4302 (うち1,038 繰越)</p>	<p>1</p>	<p><達成手段の概要> 新たなメカニズムや既存メカニズムの改善に関する知見を得るため、途上国等において、我が国企業が実施する具体の削減事業について、実現可能性調査を行う。途上国に対し、新メカニズムに対応できる堅固な事業審査及び削減量の測定・報告・検証(MRV)体制の構築支援を行う。 京都メカニズムの改善提案や、新たなメカニズムについて制度検討等を行う。 <達成手段の目標> 新たなメカニズムの構築に向けて、我が国の支援により途上国において人材が育成されるとともに、審査・MRV体制の整備を含む各種体制を整えること。 <施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> 日本の技術、製品、企業活動の貢献が適切に評価されるよう新たなメカニズムを構築するために、途上国における案件発掘・形成のための人材育成支援、審査・MRV体制の構築支援を行う。 新たなメカニズムの構築やCDMの改善に関する知見を得るため、世界各地でMRVモデル実証調査や実現可能性調査等を行う。 アジアを中心とした途上国等政府機関に対し、CO2排出削減に係る具体案件を題材とし、地方政府・現地民間事業者に対する、案件発掘・形成能力向上を目的としたセミナーやワークショップを開催し、プロジェクト実施を促進・支援する。 途上国ごとの情報(窓口政府機関、プロジェクト承認基準、重点・有望プロジェクト分野、プロジェクト実施例、各国内の温暖化対策に関する最新の動き等)、メカニズムの運用ルールや国連での議論・結論に関する最新情報、日本政府による民間事業者への支援策に関する情報等を収集し、専用webサイトにおいて広く一般に提供するとともに、相談窓口を設け、我が国民間企業等からの基礎的な相談に応じる。</p>	<p>066</p>
<p>京都メカニズムクレジット (3)取得事業 (平成18年度)</p>	<p>8,942 (5,457)</p>	<p>7,401 (4,015)</p>	<p>5,613 (4,480)</p>	<p>64</p>	<p>-</p>	<p><達成手段の概要> 京都メカニズムのうち、割当量等の移転に伴う資金を温室効果ガスの排出削減その他環境対策を目的に使用するという条件の下で行うグリーン投資スキーム(GIS)について、日本から支払った資金が適切に環境対策プロジェクトに使われているかを確認する事業を実施 <達成手段の目標> 京都議定書の第一約束期間における削減約束に相当する排出量と同期間における実際の温室効果ガスの排出量との差分について、京都クレジットを活用。 <施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> 平成18年度から、ウクライナ、チェコといった東欧諸国とのGISや、中国、インドといった途上国におけるCDM案件について、各方面と契約を締結し、平成26年4月1日現在、総計9,749.3万トン(CO2換算)のクレジットを移転済み。</p>	<p>067</p>
<p>途上国におけるコベネフィット効果検証・実証事業 (平成26年度)</p>	<p>1,358 (547)</p>	<p>707 (140)</p>	<p>215 (212)</p>	<p>630</p>	<p>-</p>	<p><達成手段の概要> 現地での環境条件下において適用可能なコベネフィット技術の実証を行う実験施設の整備及びコベネフィット効果の観測、測定・検証・報告の普遍化、定型化の検討を行う。 <達成手段の目標> コベネフィット事業の推進 <施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> 排出量が伸びつつある途上国に対して、コベネフィット・アプローチによる具体的な事業支援を行うことにより、途上国の温暖化対策への理解や積極的な参加の促進に寄与する。</p>	<p>069</p>
<p>アジアの低炭素社会実現のためのJCM大規模形成支援事業 (平成25年度)</p>	<p>-</p>	<p>-</p>	<p>1,102 (1,092)</p>	<p>1,600</p>	<p>-</p>	<p><達成手段の概要> アジア地域における“一足飛び”の低炭素型発展の実現を目指し、JCM大規模案件化に向けた実現可能性調査や、支援事業を行う。 都市や地域などの面的な形でのJCM大規模案件の形成可能性について実現可能性調査(F/S調査)を実施(H25年度:17件の調査を実施)。 JCM大規模案件の形成を支援するため、自治体プラットフォームや企業プラットフォーム・研究者プラットフォームの構築・運営や、各種支援ツールの作成、有識者による戦略会議の開催、セミナー開催等の支援事業を実施。 <達成手段の目標> JCM大規模案件形成に向け、我が国及びホスト国の事業関係者(事業者・政府・自治体・研究者等)の知見・経験の蓄積・交流による事業化実施能力の向上を行うと共に、事業化に向けた環境整備等を推進する。 <施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> 実現可能性調査の実施により、JCM事業化案件の発掘を行う。 ソフト支援として実施する各種イベントや支援ツール、連携のためのプラットフォームの活用を通じて、我が国及びホスト国の事業関係者(事業者・政府・自治体・研究者等)の知見・経験の蓄積・交流を促進し、事業化のための能力向上をはかる。</p>	<p>068</p>
<p>気候技術センター・ネットワーク(CTCN)事業との連携推進 (平成26年度)</p>	<p>-</p>	<p>-</p>	<p>-</p>	<p>97</p>	<p>-</p>	<p><達成手段の概要> 途上国に向けて気候変動に係る技術の開発・移転を実施・促進するために設置された気候技術センター・ネットワーク(CTCN)に対して資金拠出を行い、低炭素技術の実用化や普及を促進する。 <達成手段の目標> CTCNの実施を支援することにより、途上国における低炭素化の推進や温室効果ガスの排出削減に貢献し、かつ、日本が世界に誇る低炭素技術の海外展開を促進する。 <施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> CTCNに対して資金拠出を行い、その実施に貢献する。</p>	<p>新26-024</p>

<p>(7) 二国間クレジット制度(JCM)推進のためのMRV等関連する技術高度化事業(平成26年度)</p>	-	-	-	2900	-	<p><達成手段の概要> 大都市単位あるいは大規模排出源単位での二酸化炭素等の排出把握を行うため、温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」(GOSAT)後継機に搭載する観測センサの高度化を行う。さらにこれにより、低炭素社会構築、気候変動の緩和策の推進、大気汚染の改善も同時にすすめるコベネフィット的問題解決にも貢献する。詳細な地上観測等による実測データを用いて衛星データを補完し、地上等における二酸化炭素、一酸化炭素、SLCP(短寿命気候汚染物質)などの観測設備の整備を行う。</p> <p>日本の要素技術をもとに、アジア諸国の実情に合わせて都市及び地域全体として効率のよい低炭素システムを設計、提案する。</p> <p><達成手段の目標> アジア諸国等におけるJCMのための算定・報告・検証(MRV)の精度向上を行い、大都市単位あるいは大規模排出源単位での二酸化炭素等の排出を把握することで、JCM対象事業の実施を後押しする。</p> <p><施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> GOSAT後継機の衛星データ等を利用して、二酸化炭素等の排出を大都市単位、大規模排出源単位で把握し、JCM等の効果をマクロな規模で検証する。衛星データを補完するための地上観測等設備等の整備により、JCMのためのMRVの精度向上を行う。</p> <p>都市及び地域全体として効率の良い低炭素システムを導入し、現地において衛星を使ったMRVの推進を行う。</p>	新26-025
<p>(8) 途上国向け低炭素技術イノベーション創出事業(平成26年度)</p>	-	-	-	1,500	-	<p><達成手段の概要> 途上国において普及可能性の高い低炭素技術を調査・掘り起こし、途上国の環境規制・制度、文化慣習、資源・エネルギー制約等の特性を考慮した技術・製品のリノベーション要素を抽出し、低炭素技術のリノベーションを行う民間事業者に対し当該費用の一部を補助する。</p> <p><達成手段の目標> 途上国の環境規制・制度、文化慣習、資源制約等の特性を踏まえた抜本的なリノベーションを行い、JCMの更なる拡大、途上国の低炭素社会創出及び我が国の低炭素技術の国際展開・競争力強化を図る。</p> <p><施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> 二国間クレジット制度の本格導入及びクレジット取得量の増大に寄与する。</p>	新26-026
<p>施策の予算額・執行額</p>	<p>9,753 (8,894)</p>	<p>10,797 (7,325)</p>	<p>9,494 (8,151)</p>	<p>11,186</p>	<p>施策に関係する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)</p>		